389
1:080

（その１）

収　支　報　告　書

令和　　7　　年分

（ふりがな）
1　政治団体の名称
　　にいはましいしれんめい
　　新居浜市医師連盟

2　主たる事務所の所在地
　　愛媛県新居浜市庄内町四丁目７番５４号

3　代表者の氏名
　　加　藤　　正　隆

4　会計責任者の氏名
　　近　藤　　啓　次

事務担当者の氏名
　　木　俵　　浩　毅
（電話）０８９７－３３－４０９６

（電話）

（電話）

愛媛県選挙管理委員会 -8.2.24 第　号

政治団体の区分	
□ 政党	□ 政治資金規正法第18条の２第１項の規定による政治団体
□ 政党の支部	☑ その他の政治団体
□ 政治資金団体	□ その他の政治団体の支部

活動区域の区分	
□ ２以上の都道府県の区域等	☑ 同一の都道府県の区域内

資金管理団体の指定の有無
□ 有
☑ 無
公職の種類
資金管理団体の届出をした者の氏名

国会議員関係政治団体の区分
□ 政治資金規正法第19条の７第１項第１号に係る国会議員関係政治団体
□ 政治資金規正法第19条の７第１項第２号に係る国会議員関係政治団体
公職の候補者の氏名
公職の種類

資金管理団体の指定の期間
令和　年　月　日から
令和　年　月　日まで

※報告対象年の途中で資金管理団体の指定・取消をした場合のみ記入。

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間
令和　年　月　日から
令和　年　月　日まで

※報告対象年の途中で国会議員関係政治団体の指定・取消をした場合のみ記入。

（その２）

収　支　の　状　況

１　収支の総括表

	十億	百万	千	円
収　入　総　額		5	1 4 1	0 3 9
（前年からの繰越額）		4	8 2 4	4 5 3
（本年の収入額）			3 1 6	5 8 6
支　出　総　額				0
翌年への繰越額		5	1 4 1	0 3 9

２　収入項目別金額の内訳

（１）個人の負担する党費又は会費

	十億	百万	千	円
金　額				
員　数				

（２）寄附

ア　寄附（イを除く。）の区分	金　額 十億	百万	千	円	備　考
（ア）　個人からの寄附					
（うち特定寄附）					
（イ）　法人その他の団体からの寄附					
（ウ）　政治団体からの寄附		3 1 0	4 0 0		
小計（ア）＋（イ）＋（ウ）		3 1 0	4 0 0		
（寄附のうち寄附のあっせんによるもの）					
イ　政党匿名寄附					
合　計（ア＋イ）		3 1 0	4 0 0		

（その６）

(6) その他の収入

摘　　要	金　　額												備　　考
			十億			百万			千			円	
この頁の小計													
１件10万円未満のもの									6	1	8	6	
合　　計									6	1	8	6	

（その７）

(7) 寄附の内訳													寄附者の区分	政治団体		
寄附者の氏名（団体にあっては、その名称）	金額												年月日	住所（団体にあっては、主たる事務所の所在地）	職業（団体にあっては、代表者の氏名）	備考
			十億			百万			千			円				
愛媛県医師連盟							3	1	0	4	0	0	R7.12.24	愛媛県松山市三番町4-5-3	村上　博	
この頁の小計							3	1	0	4	0	0				
その他の寄附																
合計							3	1	0	4	0	0				

（その17）

資　産　等　の　状　況

1　資産等の総括表

資産等の有無			
資産等の項目別区分	有	無	備考
ア　土地	□	☑	
イ　建物	□	☑	
ウ　建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	□	☑	
エ　取得の価額が100万円を超える動産	□	☑	
オ　預金（普通預金及び当座預金を除く。）又は貯金（普通貯金を除く。）	□	☑	
カ　金銭信託	□	☑	
キ　有価証券	□	☑	
ク　出資による権利	□	☑	
ケ　貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	□	☑	
コ　支払われた金額が100万円を超える敷金	□	☑	
サ　取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	□	☑	
シ　借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	□	☑	

（その20）

宣　　誓　　書

添付書類（別添のとおり）

1　領収書等の写し

2　監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）

3　政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和　8年　2　月　20　日

政治団体の名称　新居浜市医師連盟

会計責任者の氏名　近藤　啓次　㊞

代表者の氏名（代表者については、解散する年の収支報告書にのみ記名押印又は署名すること。）

㊞

（備考）1　「会計責任者の氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず会計責任者本人が自署すること。

2　政治団体の解散に伴う収支報告書における宣誓書には、代表者の氏名の記名押印又は署名（署名は必ず代表者本人が自署すること。）も必要です。